

# ハザード情報レポート

立ちどまらない保険。

**MS&AD**

**あいおいニッセイ同和損保**

※本レポートに記載されている「評価」は、各ページ記載の「出典」のデータに基づき作成しております。

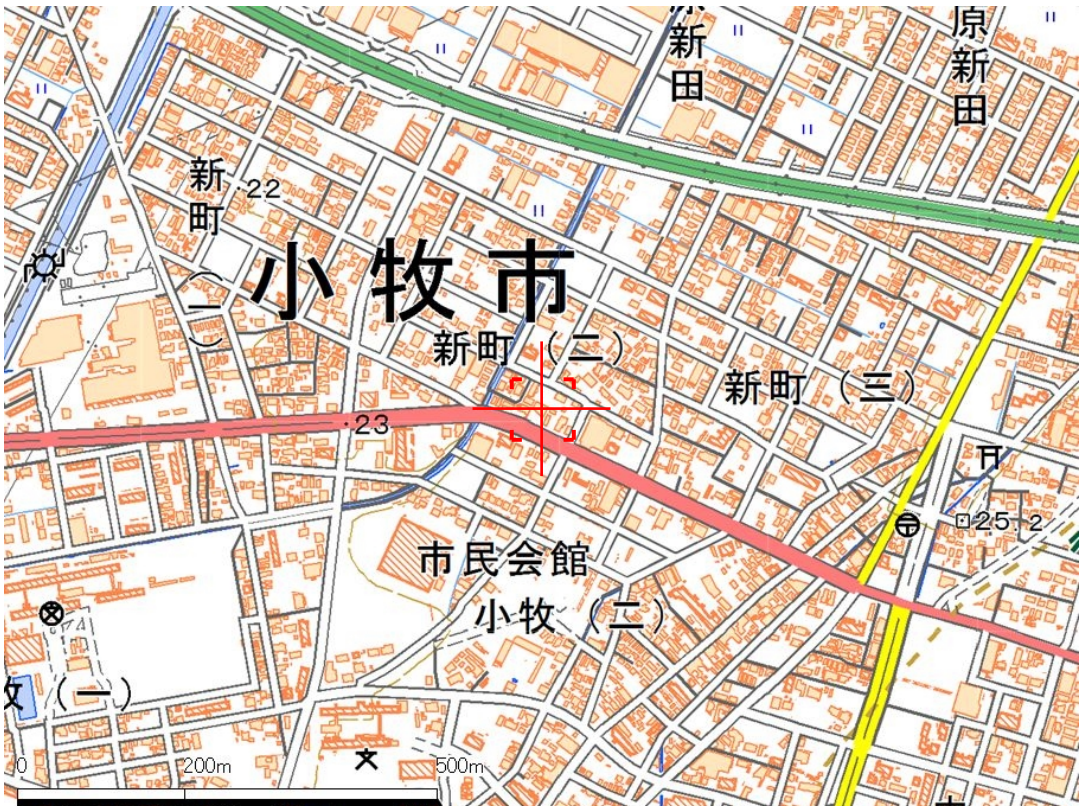
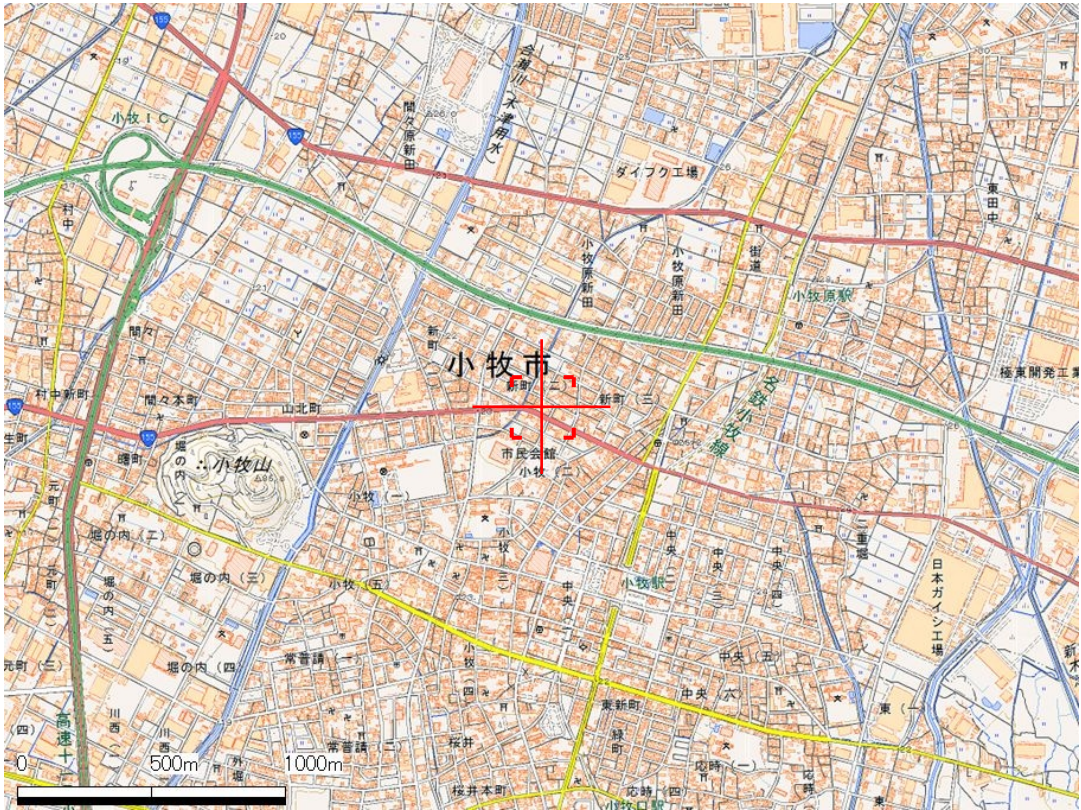
国・自治体等が作成したハザードマップ等の結果と異なる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

※本レポートは、宅地建物取引業法施行規則の重要事項説明では利用できません。

※本レポートで使用しているデータは、「国土数値情報ダウンロードサービス」の利用規約に則り作成を行っているため、「重ねるハザードマップ」の公表範囲との差異がございますので、ご注意ください。

出力日：2022年07月12日(火)

# 評価対象地



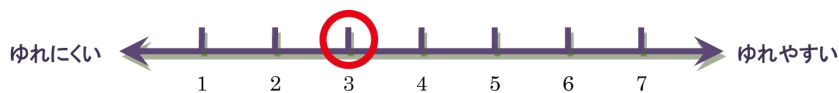
# 対象地の総合評価

|              |   |                  |  |                  |  |        |                  |      |     |                  |
|--------------|---|------------------|--|------------------|--|--------|------------------|------|-----|------------------|
| <p>①地震情報</p> | <p>表層地盤のゆれやすさ <span style="color: red;">ややゆれにくい</span> 地域</p> <hr/> <div style="border: 1px solid green; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>今後30年間に想定震度の揺れに見舞われる確率<br/>(最大ケースにて算出)</p> </div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">震度5強以上</td> <td style="text-align: right;">63.1 %</td> </tr> <tr> <td>震度6弱以上</td> <td style="text-align: right;">23.7 %</td> </tr> <tr> <td>震度6強以上</td> <td style="text-align: right;">2.4 %</td> </tr> </table> <hr/> <p>最寄りの活断層名 <span style="color: red;">濃尾断層帯主部三田洞断層帯</span></p> <p>活断層までの距離 <span style="color: red;">約 16km</span></p>                                       | 震度5強以上           | 63.1 %                                       | 震度6弱以上           | 23.7 %                                       | 震度6強以上 | 2.4 %            |      |     |                  |
| 震度5強以上       | 63.1 %  |                  |  |                  |  |        |                  |      |     |                  |
| 震度6弱以上       | 23.7 %  |                  |  |                  |  |        |                  |      |     |                  |
| 震度6強以上       | 2.4 %   |                  |  |                  |  |        |                  |      |     |                  |
| <p>②洪水被害</p> | <div style="border: 1px solid green; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin-bottom: 10px;"> <p>洪水による<br/>浸水想定</p> </div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">計画規模</td> <td style="text-align: right;"><span style="color: red;">浸水リスクが低い</span> 地域</td> </tr> <tr> <td>想定最大規模</td> <td style="text-align: right;"><span style="color: red;">浸水リスクが低い</span> 地域</td> </tr> </table> <hr/> <p>対象地の標高 <span style="color: red;">22.96 m</span></p>   | 計画規模             | <span style="color: red;">浸水リスクが低い</span> 地域 | 想定最大規模           | <span style="color: red;">浸水リスクが低い</span> 地域 |        |                  |      |     |                  |
| 計画規模         | <span style="color: red;">浸水リスクが低い</span> 地域  |                  |  |                  |  |        |                  |      |     |                  |
| 想定最大規模       | <span style="color: red;">浸水リスクが低い</span> 地域  |                  |  |                  |  |        |                  |      |     |                  |
| <p>③土砂災害</p> | <div style="border: 1px solid green; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin-bottom: 10px;"> <p>土砂災害警戒区域</p> </div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">土石流</td> <td style="text-align: right;">該 当</td> <td style="text-align: right;"><del>非 該 当</del></td> </tr> <tr> <td>地滑り</td> <td style="text-align: right;">該 当</td> <td style="text-align: right;"><del>非 該 当</del></td> </tr> <tr> <td>急傾斜地</td> <td style="text-align: right;">該 当</td> <td style="text-align: right;"><del>非 該 当</del></td> </tr> </table> <p>※特別警戒区域、警戒区域のどちらかに該当すれば「該当」と判定</p> <hr/> <p>危険リスク総合判定 <span style="color: red;">低い</span></p> | 土石流              | 該 当  | <del>非 該 当</del> | 地滑り  | 該 当    | <del>非 該 当</del> | 急傾斜地 | 該 当 | <del>非 該 当</del> |
| 土石流          | 該 当   | <del>非 該 当</del> |  |                  |  |        |                  |      |     |                  |
| 地滑り          | 該 当   | <del>非 該 当</del> |  |                  |  |        |                  |      |     |                  |
| 急傾斜地         | 該 当   | <del>非 該 当</del> |  |                  |  |        |                  |      |     |                  |
| <p>④台風被害</p> | <div style="border: 1px solid green; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin-bottom: 10px;"> <p>全国を13地域に<br/>区分する場合</p> </div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">気象予報の区分</td> <td style="text-align: right;"><span style="color: red;">東海地方</span></td> </tr> <tr> <td>台風接近数の順位</td> <td style="text-align: right;"><span style="color: red;">6番目</span></td> </tr> </table>   | 気象予報の区分          | <span style="color: red;">東海地方</span>        | 台風接近数の順位         | <span style="color: red;">6番目</span>         |        |                  |      |     |                  |
| 気象予報の区分      | <span style="color: red;">東海地方</span>   |                  |  |                  |  |        |                  |      |     |                  |
| 台風接近数の順位     | <span style="color: red;">6番目</span>  |                  |  |                  |  |        |                  |      |     |                  |

# ①地震情報 地盤の“ゆれやすさ”を知る

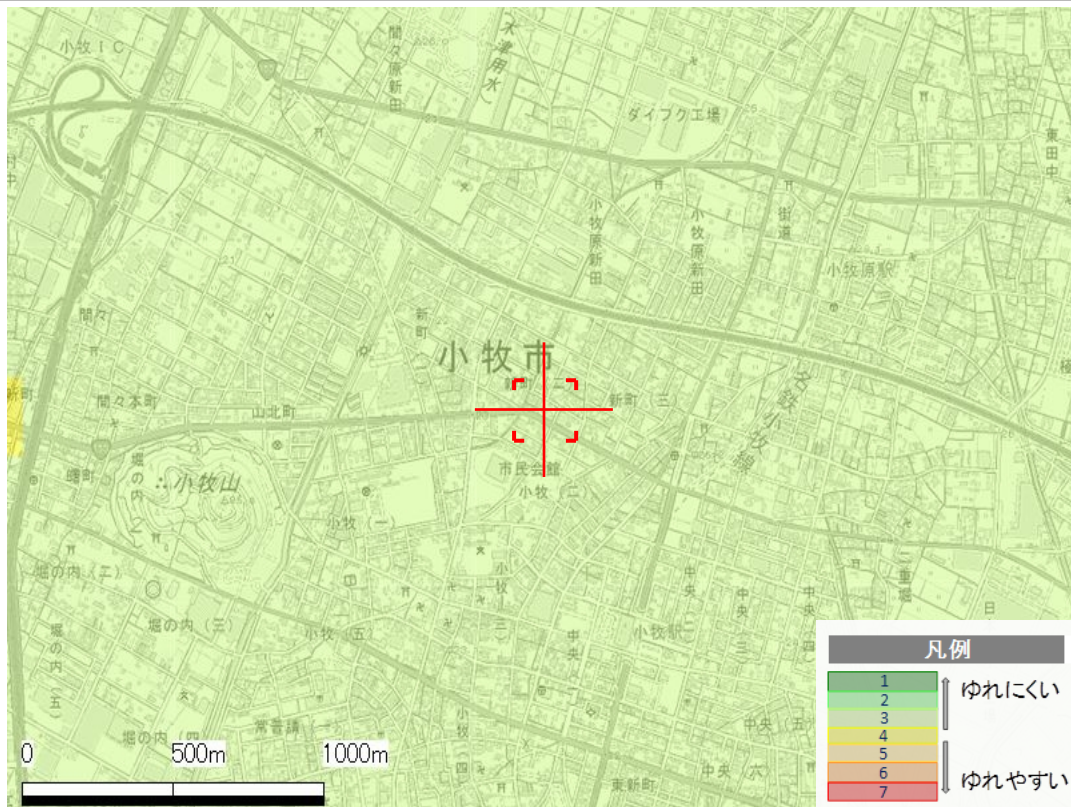
◆地震時の“ゆれやすさ” ◆ゆれの評価

ゆれやすさ



対象地は、地震時の表層地盤のゆれやすさが **ややゆれにくい** 地域です

※あくまでも目安です。評価が「ゆれにくい」の場合でも地震のリスクが低くなるわけではありません。注意しましょう。



出典：応用地質株式会社  
国土地理院 地理院タイル（標準地図）

＜表層地盤のゆれやすさとは＞  
地震による地表でのゆれの強さは、マグニチュードや震源からの距離が同じであっても、表層地盤の違い（地盤特性）によってゆれの強さは大きく異なり、**表層地盤がやわらかな場所では、かたい場所に比べてゆれは大きくなります。**

※計測震度とは、気象庁が観測地点でのゆれの強さを数値化したものであり、この数値を元に震度が決定されます。

表 気象庁が震度4と公表した際に発生の可能性のある震度の大きさ

| ランク  | ゆれの評価   | 計測震度増分  | 可能性のある震度階級 |
|------|---------|---------|------------|
| ランク1 | ゆれにくい   | ～0.0    | 震度 4       |
| ランク2 | ゆれにくい   | 0.0～0.2 | 震度 4       |
| ランク3 | ややゆれにくい | 0.2～0.4 | 震度 4～5弱    |
| ランク4 | 中程度     | 0.4～0.6 | 震度 4～5弱    |
| ランク5 | ややゆれやすい | 0.6～0.8 | 震度 4～5強    |
| ランク6 | ゆれやすい   | 0.8～1.0 | 震度 5弱～5強   |
| ランク7 | ゆれやすい   | 1.0～    | 震度 5弱～5強   |

出典：内閣府「表層地盤のゆれやすさ全国マップ」について を一部加筆

# ①地震情報 地盤の“ゆれやすさ”を知る

◆今後30年以内に地震が発生する確率

◆当該地震が発生した場合の状況説明とワンポイントアドバイス

今後30年間に想定震度の  
揺れに見舞われる確率  
(最大ケースにて算出)

※あくまで予測です。確率が低い場合でも  
地震が発生しないわけではありません。  
注意しましょう。

対象地で今後30年以内に地震が発生する確率 (%)

| 震度5強   | 震度6弱   | 震度6強  |
|--------|--------|-------|
| 63.1 % | 23.7 % | 2.4 % |

出典：国立研究開発法人防災科学技術研究所 J-SHIS マップ

|             | 5強  | 6弱  | 6強   |
|-------------|---|---|--|
| 人の体感・行動     | 大半の人が、物につかまらなと歩くことが難しいなど、行動に支障を感じる。                                     | 立っていることが困難になる。  | 立っていることができず、はわないと動くことができない。揺れにより、動けず、飛ばされることもある。                                     |
| 屋内の状況       | 棚にある食器類や書棚の本で、落ちるものが増える。テレビが台から落ちることがある。固定していない家具が倒れることがある。             | 固定していない家具の大半が移動し、倒れるものもある。ドアが開かなくなることがある。                           | 固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが増える。  |
| 屋外の状況       | 窓ガラスが割れ落ちたり未補強のブロック塀が崩れることがある。据付けが不十分な自動販売機が倒れたり、自動車の運転が困難となり、停止する車もある。 | 壁のタイルや窓ガラスが破損、落下することがある。  | 壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物が増える。補強されていないブロック塀のほとんどが崩れる。                                     |
| 木造建物(住宅)    | 耐震性が低いと壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。   | 耐震性が低いと壁などに大きなひび割れ・亀裂が入ったり、建物が傾斜したり倒れるものもある。耐震性が高くても軽微な被害が生じるものがある。 | 耐震性が低いと壁などに大きなひび割れ・亀裂が入るものが増え、傾くものや、倒れるものが増える。耐震性が高くても壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。         |
| 鉄筋コンクリート造建物 | 耐震性が低いと壁、梁(はり)、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがある。                                 | 耐震性が低いと壁、梁(はり)、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が多くなり、耐震性が高くても被害が生じるものがある。            | 耐震性が低いと壁、梁(はり)、柱などの部材に、斜めやX状のひび割れ・亀裂が生じ、1階あるいは中間階の柱が崩れて倒れるものがある。耐震性が高くても被害が生じるものがある。 |
| 地盤          | 亀裂や液状化が生じることがある。  | 地割れが生じることがある。   | 大きな地割れが生じることがある。   |
| 斜面          | 落石やがけ崩れが発生することがある。  | がけ崩れや地すべりが発生することがある。  | がけ崩れが多発し、大規模な地すべりや山体の崩壊が発生することがある。   |

出典：気象庁 気象庁震度階級関連解説表を一部加筆

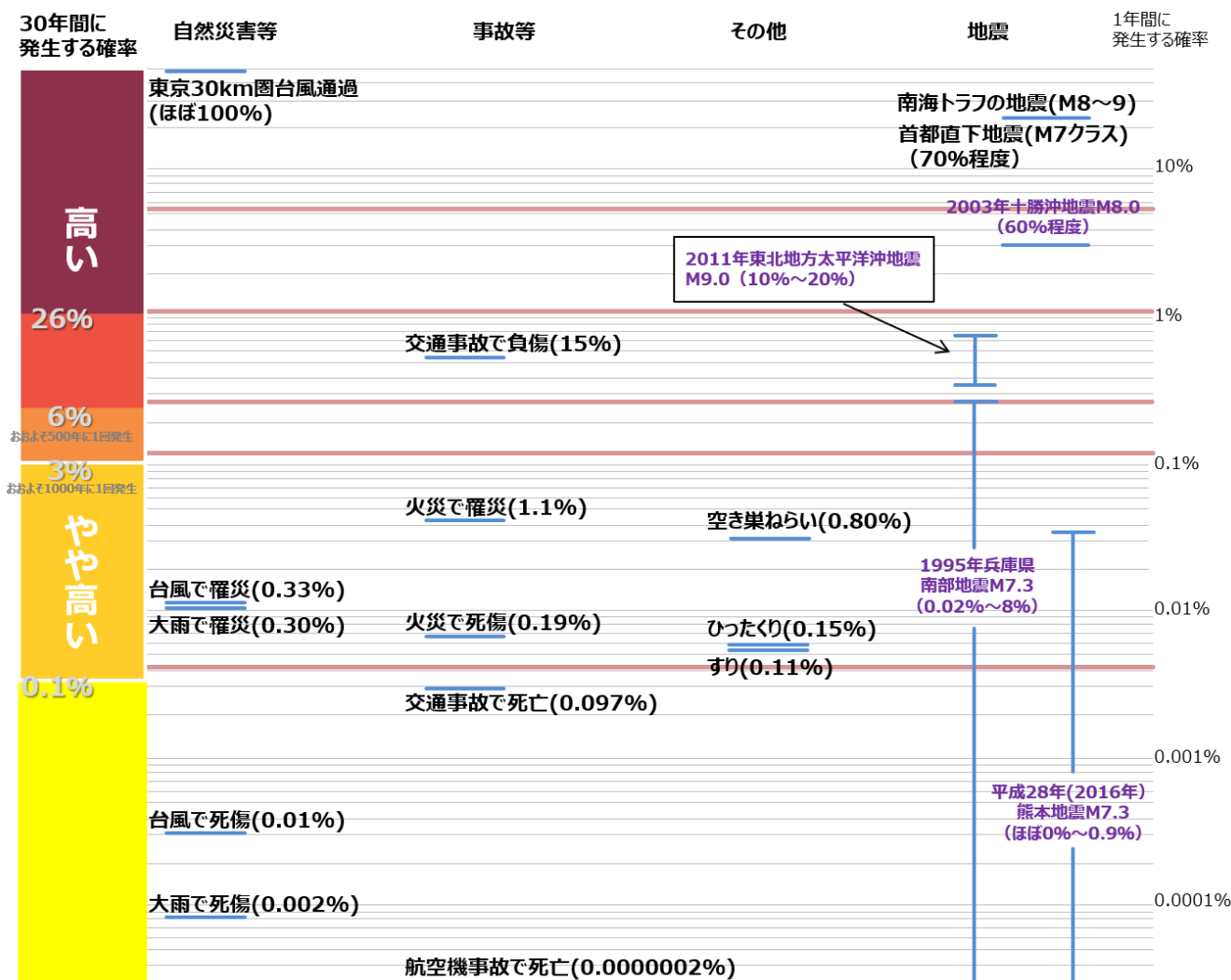
# ①地震情報 地盤の“ゆれやすさ”を知る

◆今後30年以内に地震が発生する確率

◆当該地震が発生した場合の状況説明とワンポイントアドバイス

## 身近なリスクと今後30年以内に地震が発生する確率との比較（参考）

人が30年の間に地震以外の災害に見舞われる確率を表にしております。前項の地震が発生する確率と比較してみましょう。



( )内は30年発生確率

### ⚠️ 注意事項（必ずご確認ください）

前頁で示されている確率は、一見低い数値と判断できる場合があります。しかし、上図を見ていただくとわかるように、事故や犯罪などに遭う確率に比べても十分高いものであるということにご注意ください。

# ①地震情報 活断層を知る

◆活断層のリスク

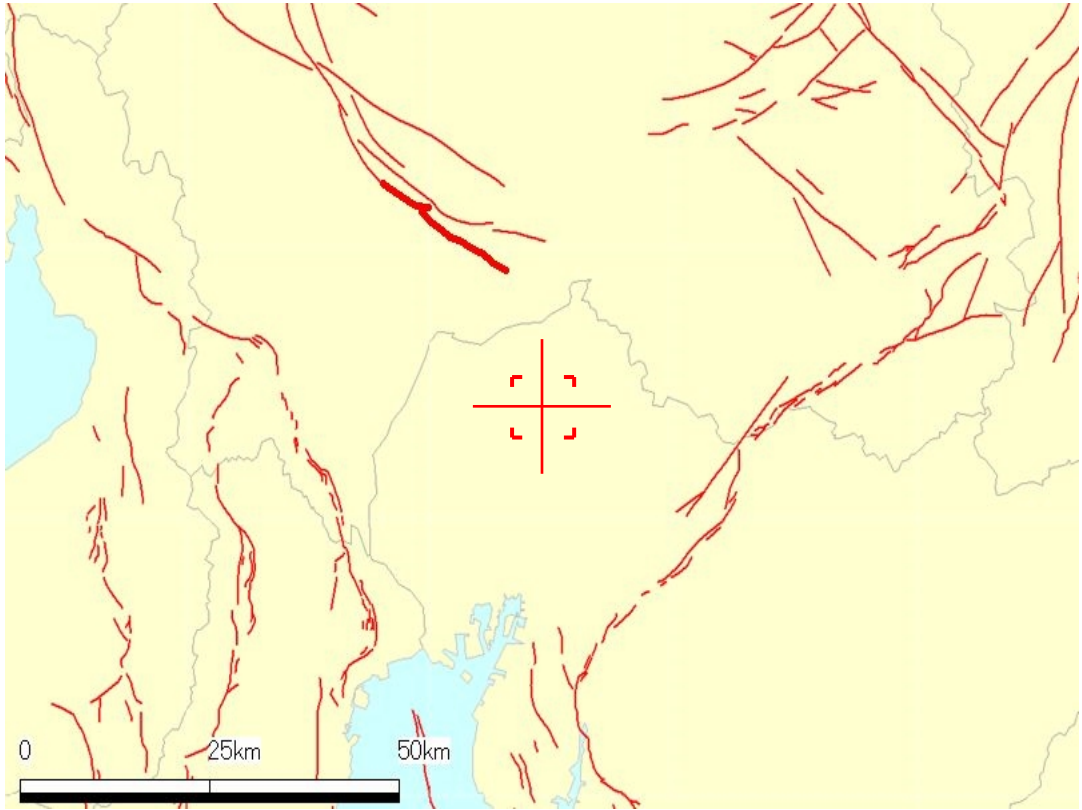
## 活断層

◆活断層のリスクは2つ

- ①地震による地盤の変異に伴い「構造物」が変形するリスク
- ②地震動リスク（地震そのものの被害リスク）

対象地から最も近い活断層は **濃尾断層帯主部三田洞断層帯** 距離は約 **16km** です

※活断層が遠くても、あくまでも構造物変形リスクが少なくなるだけです。地震発生のリスクが減るわけではないので注意しましょう。



参考：地震調査研究推進本部



### 注意事項（必ずご確認ください）

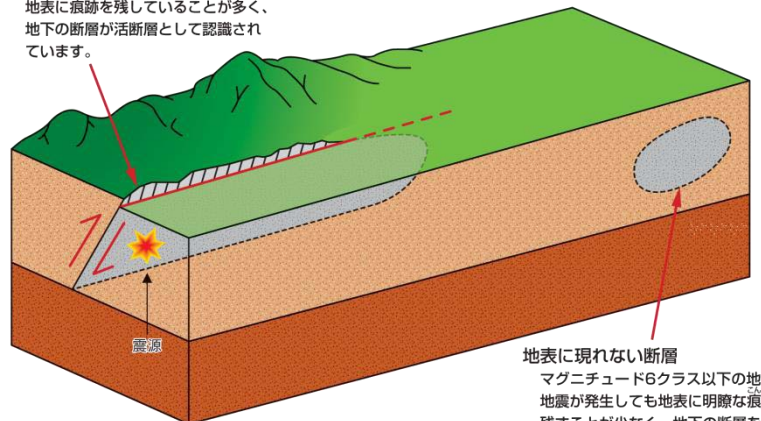
活断層までの距離によっては地図中に活断層が表示されないことがあります。

### <活断層とは>

活断層は、過去に繰り返し活動し、**今後も再び活動する**と考えられる断層です。日本には約2,000の活断層があると推定されています。活断層を掘削して調査を行うと、過去に繰り返し発生した地震の規模や間隔などがわかり、**将来の活動の可能性を推定することができます。**

### 地表に現れた断層

マグニチュード7クラス以上の規模の大きな地震は、過去の活動により地表に痕跡を残していることが多く、地下の断層が活断層として認識されています。



### 地表に現れない断層

マグニチュード6クラス以下の地震は、地震が発生しても地表に明瞭な痕跡を残すことが少なく、地下の断層を活断層として認識することが困難です。

出典：文部科学省 地震がわかる！Q&A

## ②洪水被害 洪水被害の可能性を知る

◆対象地の洪水被害（10年～100年に1回程度の降雨を想定）

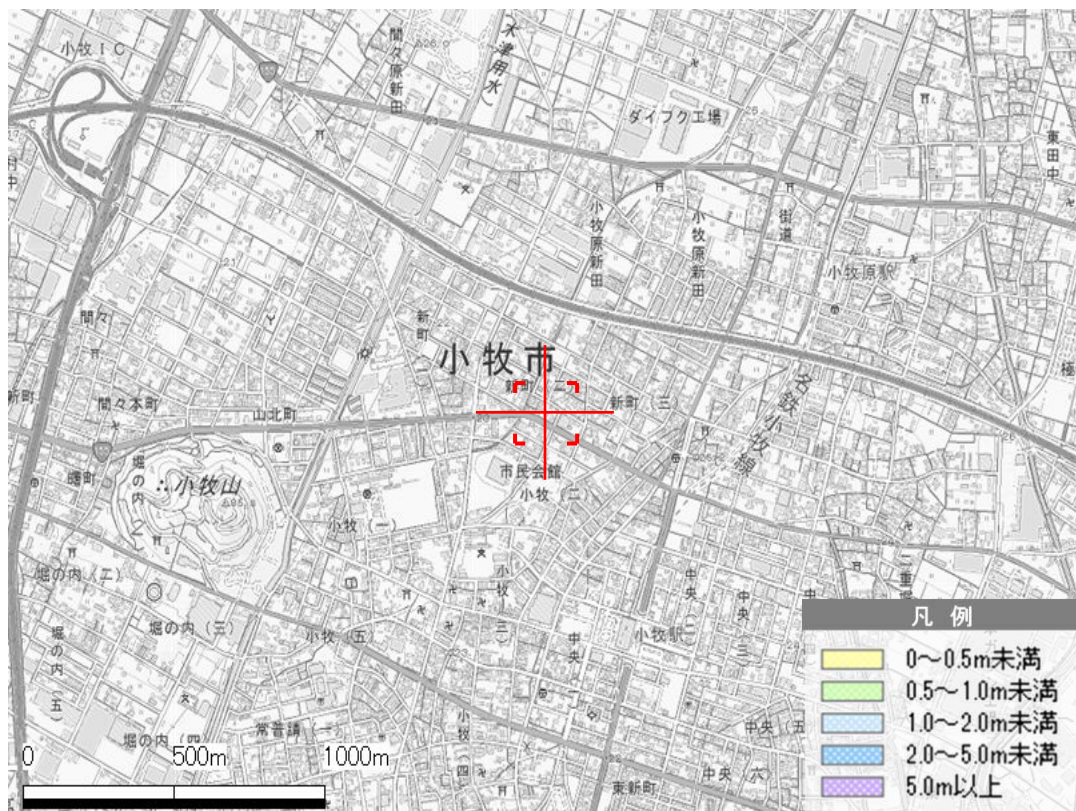
洪水による浸水深

計画規模

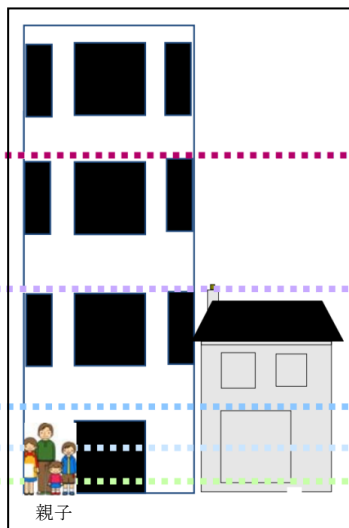
想定降雨規模：10年～100年に1回程度

対象地は、**浸水リスクが低い** 地域です

※あくまでも想定です。浸水リスクが低くても、洪水による浸水の可能性が100%無いわけではありません。注意しましょう。またご自身の通勤経路についても見ておきましょう。



出典：国土交通省 国土数値情報「浸水想定区域（計画規模）」  
国土地理院 地理院タイル（標準地図）



浸水深の目安

出典：国土交通省 中部地方整備局



### 注意事項（必ずご確認ください）

上記浸水情報は「計画規模（10年～100年に1回程度）」の降雨を想定したものです。

国土交通省の重ねるハザードマップや自治体のウェブサイト等で確認されることをおすすめします。



国土交通省  
ハザードマップポータルサイト  
<https://disaportal.gsi.go.jp/>

上記マップにおける洪水による浸水深の判定結果については、河川敷および高台などはデータが存在していないため、「浸水リスクが低い」と判定されます。



## ②洪水被害 洪水被害の可能性を知る

◆対象地の洪水被害（1000年に1回程度の降雨を想定）

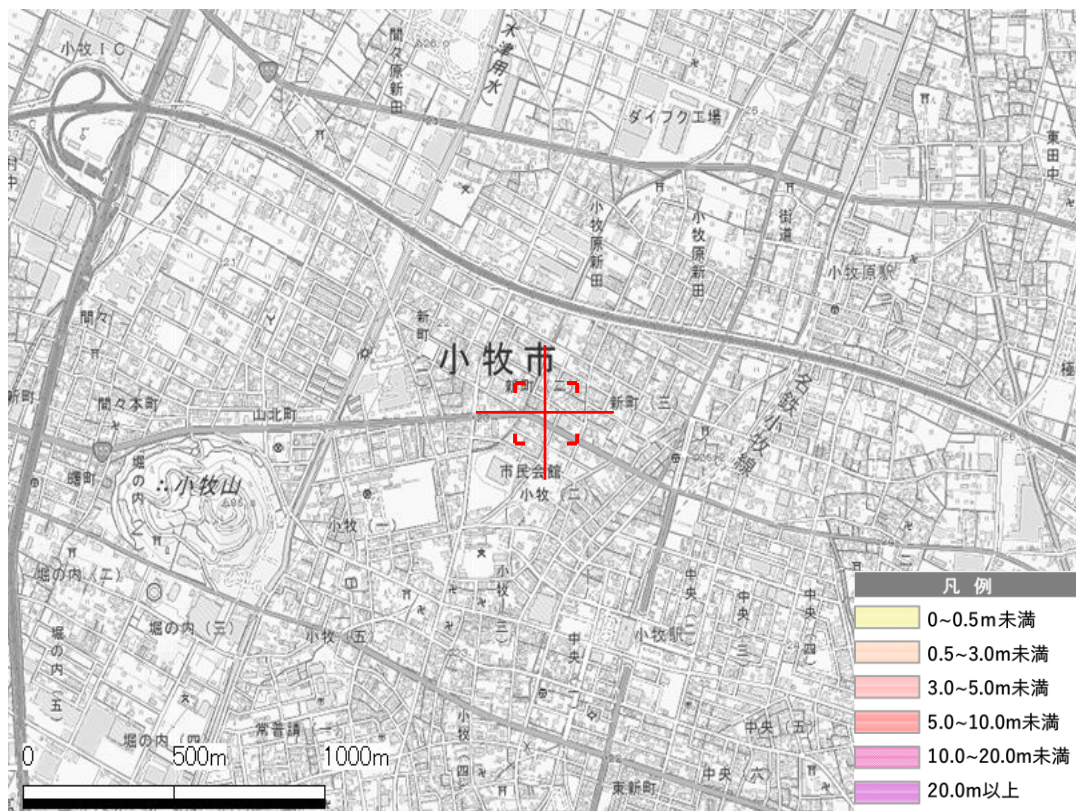
洪水による浸水深

想定最大規模

想定降雨規模：1000年に1回程度

対象地は、**浸水リスクが低い** 地域です

※あくまでも想定です。浸水リスクが低くても、洪水による浸水の可能性が100%無いわけではありません。注意しましょう。またご自身の通勤経路についても見ておきましょう。



出典：国土交通省 国土数値情報「浸水想定区域（想定最大）」  
国土地理院 地理院タイル（標準地図）



### 注意事項（必ずご確認ください）

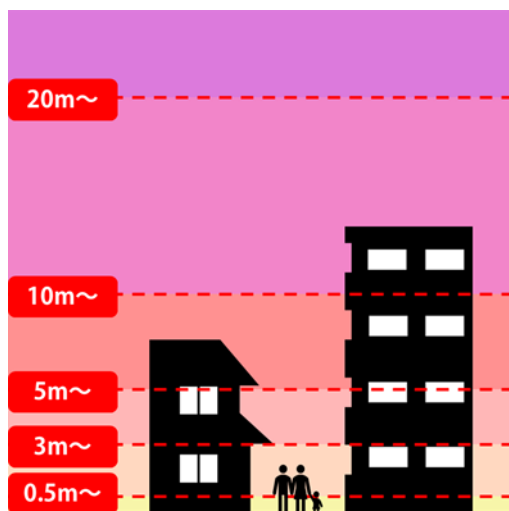
上記浸水情報は「想定最大規模（1000年に1回程度）」の降雨を想定したものです。

国土交通省の重ねるハザードマップや自治体のウェブサイト等で確認されることをおすすめします。



国土交通省  
ハザードマップポータルサイト  
<https://disaportal.gsi.go.jp/>

上記マップにおける洪水による浸水深の判定結果については、河川敷および高台などはデータが存在していないため、「浸水リスクが低い」と判定されます。



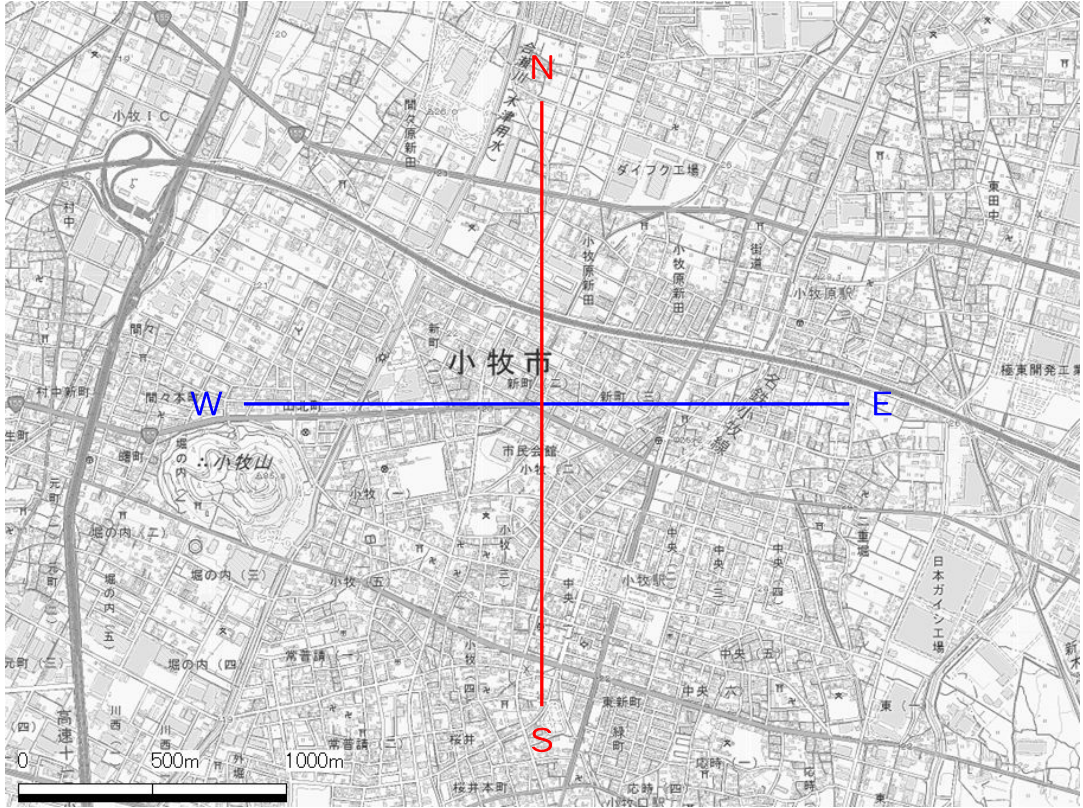
浸水深の目安

出典：国土交通省 水管理・国土保全局

## ②洪水被害 洪水被害の可能性を知る

◆対象地の洪水被害

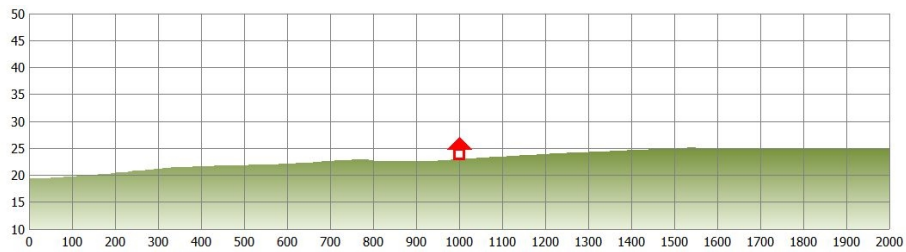
対象地の標高は、 **22.96** mです



W-E断面

<W>

<E>



N-S断面

<N>

<S>



出典： 国土地理院 基盤地図情報10mメッシュ標高  
国土地理院 地理院タイル（標準地図）

## ②洪水被害 洪水被害の可能性を知る

◆平成30年7月、令和元年10月の全国の洪水被害の大きさ



平成30年7月豪雨  
(岡山県倉敷市)

| 都道府県 | 全壊    | 半壊     | 一部破損  | 床上浸水  | 床下浸水   |
|------|-------|--------|-------|-------|--------|
| 京都府  | 15    | 50     | 47    | 539   | 1,734  |
| 岡山県  | 4,828 | 3,302  | 1,131 | 1,666 | 5,446  |
| 広島県  | 1,150 | 3,602  | 2,119 | 3,158 | 5,799  |
| 愛媛県  | 625   | 3,108  | 207   | 187   | 2,492  |
| 福岡県  | 15    | 222    | 173   | 952   | 2,294  |
| 全国計  | 6,767 | 11,243 | 3,991 | 7,173 | 21,296 |

### 全国の住宅の主な被害状況

住宅の被害状況(2020/1/9 17時現在)は、「平成30年7月豪雨による被害状況等について(内閣府)」より抜粋



令和元年台風第19号  
(長野県長野市)

| 都道府県 | 全壊    | 半壊     | 一部破損   | 床上浸水  | 床下浸水   |
|------|-------|--------|--------|-------|--------|
| 宮城県  | 303   | 2,964  | 2,659  | 1,580 | 12,326 |
| 福島県  | 1,447 | 12,221 | 6,614  | 1,081 | 407    |
| 茨城県  | 146   | 1,601  | 1,501  | 27    | 523    |
| 栃木県  | 81    | 5,200  | 8,207  | 30    | 440    |
| 埼玉県  | 134   | 541    | 699    | 2,370 | 3,388  |
| 千葉県  | 36    | 1,731  | 3,907  | 470   | 888    |
| 神奈川県 | 48    | 673    | 1,601  | 715   | 468    |
| 長野県  | 918   | 2,498  | 3,448  | 8     | 1,420  |
| 静岡県  | 8     | 12     | 495    | 967   | 1,312  |
| 全国計  | 3,225 | 28,811 | 31,735 | 7,776 | 22,592 |

### 全国の住宅の主な被害状況

住宅の被害状況(2020/1/10 10時現在)は、「令和元年台風19号等に係る被害状況等について(内閣府)」より抜粋

本項の写真の出典は「台風19号による被災状況と今後の対応について(国土交通省)」より抜粋

### ③土砂災害 土砂災害の可能性を知る

◆対象地の土砂被害

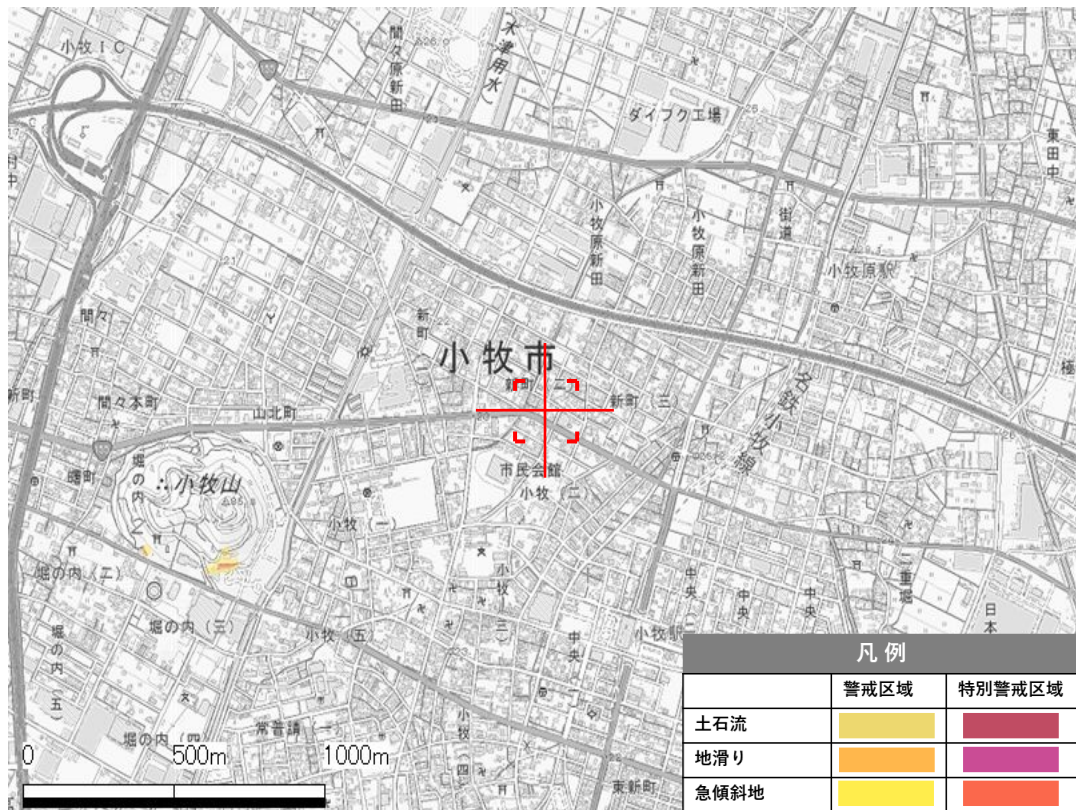
#### 土砂災害の可能性

- 土石流…………… 該当 ~~非該当~~
- 地滑り…………… 該当 ~~非該当~~
- 急傾斜地…………… 該当 ~~非該当~~

※京都府は商用利用不可のため、表示されません。

対象地は、土砂災害危険リスクが **低い** 地域です

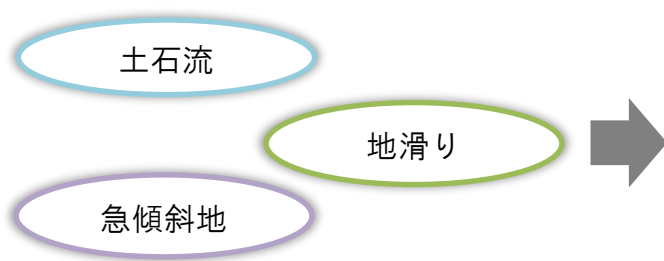
※あくまで対象地が、土砂災害警戒区域に設定されているかいないかを示したものです。土砂災害警戒区域に該当しなくても、土砂災害の可能性が100%無いわけではありません。注意しましょう。



出典：国土交通省 国土数値情報「土砂災害警戒区域」  
 国土地理院 地理院タイル（標準地図）

#### 土砂災害の種類

#### 被害の危険区分



**警戒区域**

住民等の生命又は身体に  
危害が生ずるおそれがある区域

**特別警戒区域**

建物に損壊が生じ、住民等の生命又は身体  
に著しい危害が生ずるおそれがある区域

**!** 注意事項（必ずご確認ください）

土砂災害警戒区域は、国土交通省が各都道府県から提供された資料をもとに整備した情報です。

＜土砂災害の被害可能性の区分について＞  
 国土交通省「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策推進に関する法律の概要」によると、土砂災害から国民の命を守るため、土砂災害のおそれのある区域について危険の周知、警戒避難態勢の整備、住宅等の新規立地の抑制、既存住宅の移転促進等のソフト対策を推進する、土砂災害防止法が2001年4月に施行されました。

出典：国土交通省 土砂災害防止法の概要

# 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等について

## 土砂災害防止対策基本指針の作成【国土交通省】

### 基礎調査の実施【都道府県】

- ・地形、地質、土地利用状況等を踏まえて、区域指定及び土砂災害防止対策に必要な机上及び現地調査を実施（机上で地形図・航空写真等を用いて土砂災害のおそれのある箇所を抽出し、現地調査により区域の範囲を設定する。）
- ・基礎調査を基にして、区域指定の案を図示する形でとりまとめ
- ・基礎調査の結果を公表（住民の危険性の認識と、指定促進のため。）

### 区域の指定【都道府県】

#### 土砂災害警戒区域

○土砂災害による被害を防止・軽減するため、危険の周知、警戒避難体制の整備を行う区域

- 警戒避難体制の整備【市町村等】
- ハザードマップの配布【市町村等】
- 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成等【施設管理者】

土砂災害ハザードマップの作成・配布  
(茨城県銚田市)



住民の避難訓練状況  
(沖縄県浦添市)

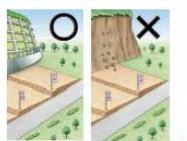


#### 土砂災害特別警戒区域

○避難に配慮を要する方々が利用する要配慮者利用施設等が新たに土砂災害の危険性の高い区域に立地することを未然に防止するため、開発段階から規制していく必要性が特に高いものに対象を限定し、特定の開発行為を許可制とするなどの制限や建築物の構造規制等を行う区域。

- 特定開発行為に対する制限【都道府県】
- 建築物の構造規制【都道府県または市町村】
- 建築物の移転等の勧告【都道府県】

特定開発行為に対する許可制



建築物の構造規制



建築物の移転等の勧告

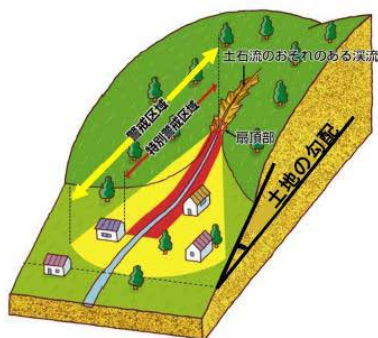


## 土砂災害の種類と土砂災害警戒区域（特別警戒区域、警戒区域）

イラストの**赤色**は**特別警戒区域**、**黄色**は**警戒区域**を示しています。

### 土石流

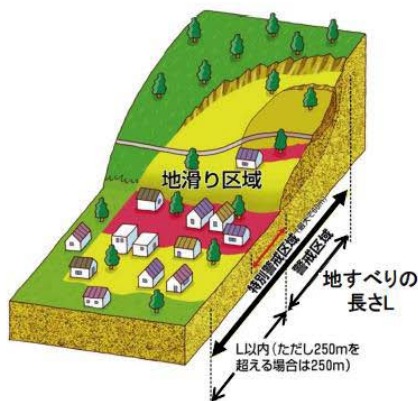
※山腹が崩壊して生じた土石等又は溪流の土石等が水と一体となって流下する自然現象



・土地の勾配2度以上

### 地滑り

※土地の一部が地下水等に起因して滑る自然現象又はこれに伴って移動する自然現象

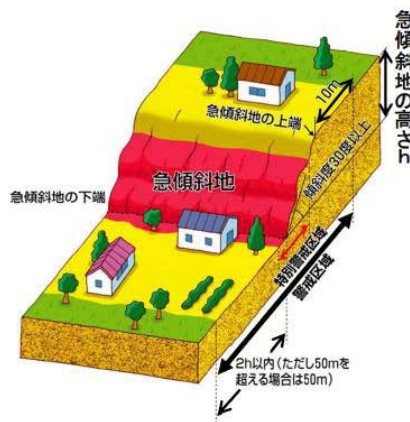


・地滑りの長さの2倍以内 ※1

※1 ただし250mを越える場合は250m

### 急傾斜地の崩壊

※傾斜度が30°以上である土地が崩壊する自然現象



・急傾斜地の下端から高さの2倍以内 ※2  
・急傾斜地の上端から10m ※2

※1 ただし50mを越える場合は50m

出典：国土交通省 土砂災害防止法の概要

# ④台風災害 台風被害の可能性を知る

◆対象地の台風被害

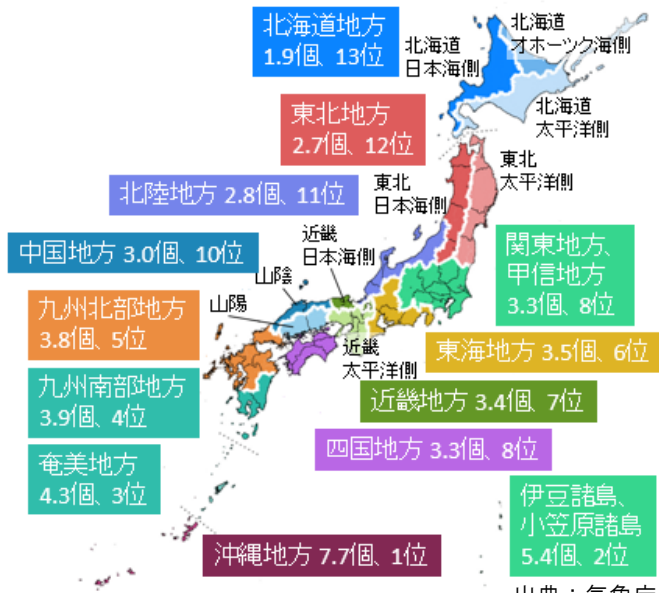
## 台風の接近数

気象予報で全国を13地域に区分する場合、対象地は **東海地方** に含まれます

対象地の台風接近数（平年値）は、多い順で、13地域中 **6番目** となっています

| 気象予報13地域   | 平年値 | 順位 |
|------------|-----|----|
| 北海道地方      | 1.9 | 13 |
| 東北地方       | 2.7 | 12 |
| 伊豆諸島、小笠原諸島 | 5.4 | 2  |
| 関東地方、甲信地方  | 3.3 | 8  |
| 北陸地方       | 2.8 | 11 |
| 東海地方       | 3.5 | 6  |
| 近畿地方       | 3.4 | 7  |
| 中国地方       | 3.0 | 10 |
| 四国地方       | 3.3 | 8  |
| 九州北部地方     | 3.8 | 5  |
| 九州南部地方     | 3.9 | 4  |
| 奄美地方       | 4.3 | 3  |
| 沖縄地方       | 7.7 | 1  |

台風接近数  
(平年値)  
1991~2020年の  
30年平均



出典：気象庁

## 台風の被害想定

リアルタイム被害予測ウェブサイト「cmap (シーマップ)」では、台風・豪雨・地震による被災建物数を被災直後に予測、一般公開しています。

横浜国立大学による台風シミュレーションも実装しています。伊勢湾台風（1959年）並みの台風が現在の日本各地に上陸した場合の被害想定を、どなたでも操作してご覧いただけます。

台風がお住まいの地域の西側・中心部・東側のいずれを通過したときに危険度が高まるか、シミュレーション結果を是非比較してみてください。

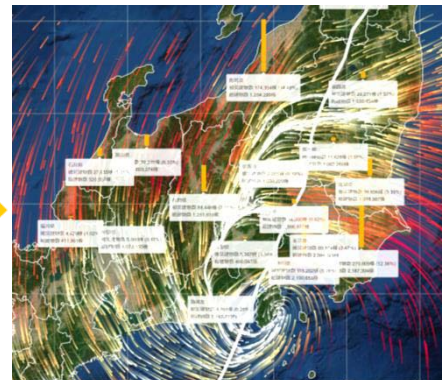
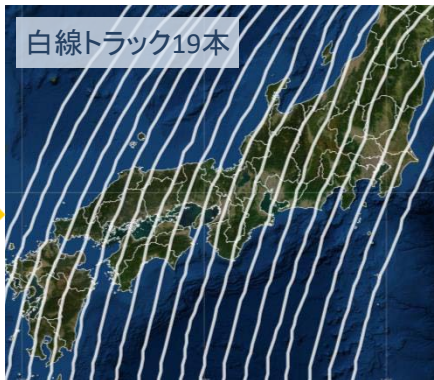
<https://cmap.dev>



または cmap で検索

①画面右上「過去」選択>伊勢湾台風を選択>画面右下「Shift the track」

②白線トラックのいずれかを選択



伊勢湾台風のシミュレーションに関する研究は、文部科学省統合的気候モデル高度化研究プログラム、JSPS科研費（17H02956）、京都大学防災研究所一般共同研究（29G-05）、名古屋大学宇宙地球環境研究所共同研究、東京大学大気海洋研究所気候システム系特定共同研究の支援も受けて実施されました。

## 参考資料①

本レポートで使用しているデータは以下のとおりである。

### 1：地震情報について

|                    | 使用データ  | 使用データの算出方法   | データ年月                     |
|--------------------|--|--|---------------------------|
| ①ゆれやすさ             | 国立研究開発法人<br>防災科学技術研究所<br>「J-SHIS 地震ハザード<br>ステーション」 | 【表層地盤】<br>・日本全国の地形/地盤を約250m四方に分類<br>・地表から深さ30mまでの「地震の速度、および増幅率」を測定<br>・更新頻度は不定期  | 2012年度                    |
| ②今後30年以内に地震が発生する確率 |  | 【確率論的地震動予測地図】<br>・地震ハザード評価を実施（ある地点において将来発生する確率/地震動の強さを評価）<br>・原則年1回更新  | 2020年度                    |
| ③活断層               | 文部科学省<br>地震調査推進本部<br>「主要活断層帯」                      | 【主要活断層】<br>・日本の陸域には約2000の活断層が存在（調査中であり正確な数は不明）<br>・そのうち、活動度合や活動した際の社会への影響度等を考慮し「主要活断層」を選定、調査を実施（現在は97断層帯）<br>・活断層の活動度合により、適時見直しを実施（更新頻度は数年に1回） | 各断層ごとに異なる<br>（最新は2016年7月） |

### 2：浸水想定区域図について

|         | 使用データ                       | 使用データの算出方法  | データ年月 |
|---------|-----------------------------|---|-------|
| ①計画規模   | 国土交通省<br>国土数値情報<br>（国の管轄河川） | ・一級河川は「国土交通省の出先（河川事務所）」あるいは「都道府県」にて算出<br><br>・二級河川は「都道府県」にて算出 | 2012年 |
| ②想定最大規模 |                             |   | 2020年 |

#### ■本レポートで使用しているデータ （国管理河川）

北海道開発局、東北地方整備局、関東地方整備局、北陸地方整備局、中部地方整備局、近畿地方整備局、中国地方整備局、四国地方整備局、九州地方整備局

#### <国土交通省の出先（河川事務所）>

国土交通省の整備局については、各地域の所属している河川事務所となる。河川別で管理しているため、整備局（河川事務所）が異なる。

#### （都道府県管理河川）

北海道、岩手県、山形県、栃木県、群馬県、神奈川県、山梨県、岐阜県、静岡県、滋賀県、兵庫県、鳥取県、島根県、徳島県、鹿児島県

## 参考資料②

### 3：土砂災害について

|                        | 使用データ           | 使用データの算出方法   | データ年月 |
|------------------------|-----------------|--|-------|
| 土砂災害警戒区域<br>土砂災害特別警戒区域 | 国土交通省<br>国土数値情報 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地形、地質、土地利用状況等を踏まえて、区域指定及び土砂災害防止対策に必要な机上及び現地調査を実施（机上で地形図・航空写真等を用いて土砂災害のおそれのある箇所を抽出し、現地調査により区域の範囲を設定する）</li> <li>・基礎調査を基にして、区域指定の案を図示する形でとりまとめる</li> </ul> | 2019年 |

#### <土砂災害について>

##### ■本レポートで使用しているデータ

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

##### ■条件付きデータ

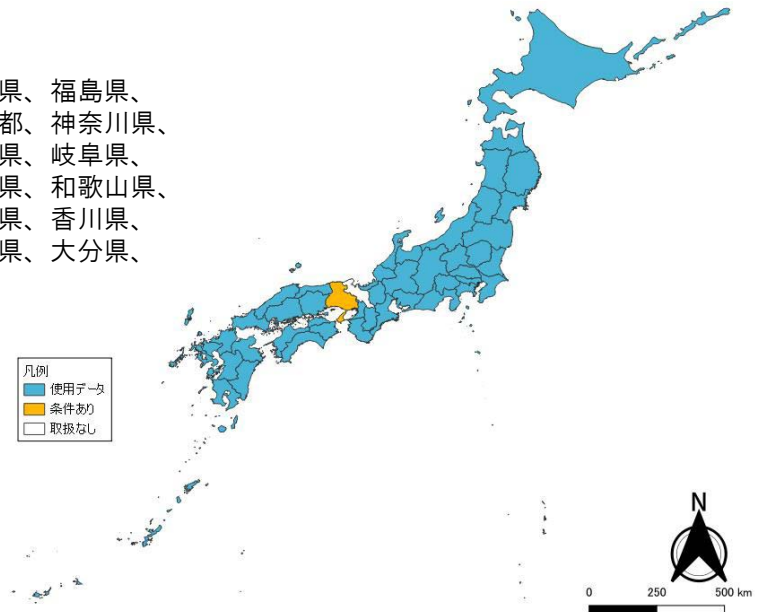
兵庫県

※宅地建物取業法第35条の重要事項の説明等の根拠としない



##### ■本レポートで取扱いのないデータ

京都府



### 4：台風被害について

|        | 使用データ                     | 使用データの算出方法  | データ年月                            |
|--------|---------------------------|---|----------------------------------|
| ①接近数   | 気象庁<br>台風の統計資料            | <p>地方ごとの台風接近数の平年値（1991年～2020年の30年平均）</p> <p>出典：気象庁ホームページ＞各種データ・資料＞過去の台風資料＞台風の統計資料＞台風の平年数<br/> <a href="https://www.data.jma.go.jp/fcd/yoho/typhoon/statistics/average/average.html">https://www.data.jma.go.jp/fcd/yoho/typhoon/statistics/average/average.html</a></p>   | 1991年～2020年の30年平均<br>(気象庁ホームページ) |
| ②伊勢湾台風 | 横浜国立大学<br>「伊勢湾台風シミュレーション」 | <p>1959年9月、愛知・三重を中心に甚大な被害をもたらした伊勢湾台風の風速データを用いて、同程度の台風が日本各地を通過した場合の風速シミュレーションを実施（補足1：高潮被害などはシミュレーションの対象外）（補足2：この風速シミュレーション結果をcmap.devに取込み、cmap.devにて被災建物数、被災率を計算）</p> <p>研究者：国立大学法人横浜国立大学 教育学部 気象学研究室 筆保弘徳教授 伊勢湾台風のシミュレーションに関する研究は、文部科学省統合的気候モデル高度化研究プログラム、JSPS科研（17H02956）、京都大学防災研究所一般共同研究（29G-05）、名古屋大学宇宙地球環境研究所共同研究、東京大学大気海洋研究所気候システム系特定共同研究の支援も受けて実施された。</p> | 2019年更新                          |



# 制約および制限

## 1. レポートの定義

ハザード情報レポート（以下「本レポート」といいます。）は、検討に使用した資料の精度上、土地に関する情報を概略的に述べた概要なるものです。また、本レポートは、対象とした土地（以下「対象土地」といいます。）に関する情報をすべてにわたって網羅することを意図していないため、本レポートに記述されていない項目もあります。したがって、本レポートの利用者および本レポートの内容を知った者（以下「本レポートの利用者等」といいます。）は、自己の責任において最終的な判断を行うものとします。

## 2. 基礎資料について

- (1) 対象土地に関する情報は、現地調査によるものではなく、公的機関等より入手可能であった紙またはデジタルの地形図、資料および地盤データ（以下「基礎資料」といいます。）から読み取れる情報により構成されたものです。なお、応用地質株式会社の有する地盤データがある場合は、基礎資料を補完および検証するかたちで使用しています。
- (2) 基礎資料には、ある範囲をメッシュ状に表現したものもあり、対象土地の位置によっては、本レポートをもって対象土地の状況を評価し切れない可能性があります。
- (3) 基礎資料は、本レポート作成のためのシステムを導入した時点において入手可能な最新のものを使用していますが、その後の対象土地の造成等により、現況が基礎資料と一致しない場合には、対象土地に対して本レポートの評価を適用できない可能性があります。
- (4) メディア、新聞、広告等でハザード情報の更新・修正等が発表されたとしても、以下の理由から本レポートの情報に直近のデータが反映されていない場合があります。
  - ①本レポートの基礎資料となるデータに当該情報が反映されるまで期間を要するため
  - ②基礎資料への反映を確認した上で、本レポート作成システムを修正するため

## 3. 著作権について

本レポートの著作権は、あいおいニッセイ同和損保株式会社、MS&ADインターリスク総研株式会社、応用地質株式会社に帰属しますので、あいおいニッセイ同和損保株式会社、MS&ADインターリスク総研株式会社、応用地質株式会社の書面による許諾のない限り、本レポートの全部・一部を問わず、複写、転載、翻案、翻訳、改編および電子媒体への電子情報としての入力などによる利用を禁じます。

## 4. 引用・転載資料について

- (1) 本レポートには、公的機関等の出所を明示して引用または転載した地図（メッシュマップ・数値地図など）、説明資料および地盤データなど（以下「引用・転載資料」といいます。）があります。
- (2) 本レポートの形式が書面であるか電子媒体であるかを問わず、当該引用・転載資料に関しては公的機関等が著作権を有するもので、本レポートに使用するまでの許諾しか得ていません。

## 5. 免責について

本レポートの利用者等は、本レポートをもってするあいおいニッセイ同和損保株式会社、MS&ADインターリスク総研株式会社、応用地質株式会社の役割が、対象土地の概要について、基礎資料に基づき得られた評価をもって助言するに過ぎないことを理解の上、本レポートの評価に起因して、本レポートの利用者等に、現に発生または発生しうる損害を賠償する責任その他一切の法的責任から、あいおいニッセイ同和損保株式会社、MS&ADインターリスク総研株式会社、応用地質株式会社が免責されることに同意するものとします。

## 6. 準拠法および管轄裁判所について

本レポートの利用者等は、本レポート中に記述された内容の解釈については日本法に準拠することに同意し、本レポートに関する一切の紛争については東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とすることに同意するものとします。